

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第80期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社郷鉄工所

【英訳名】 Go Iron Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加納 静

【本店の所在の場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼営業管理部長
若山浩人

【最寄りの連絡場所】 岐阜県不破郡垂井町表佐字大持野58番地の2

【電話番号】 (0584) 22 1122番

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 財務、経理部長兼総務部長兼営業管理部長
若山浩人

【縦覧に供する場所】 株式会社郷鉄工所東京支店

(東京都新宿区歌舞伎町二丁目17番7号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	5,378,177	4,651,985	4,132,798	3,735,238	4,081,052
経常利益又は 経常損失()	(千円)	139,005	32,818	169,426	22,333	54,701
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	100,981	30,101	197,923	28,918	152,068
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	606,375	606,375	606,375	606,375	606,375
発行済株式総数	(千株)	12,127	12,127	12,127	12,127	12,127
純資産額	(千円)	1,496,875	1,434,240	1,192,964	1,234,415	1,083,183
総資産額	(千円)	6,493,766	6,092,687	6,464,721	6,246,979	5,296,102
1株当たり純資産額	(円)	123.52	118.38	98.48	101.91	89.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 ()	2.50 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	8.33	2.48	16.33	2.39	12.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	23.0	23.5	18.4	19.7	20.4
自己資本利益率	(%)	6.8	2.0	15.0	2.3	13.1
株価収益率	(倍)	19.8	35.4		30.9	5.7
配当性向	(%)	36.0	100.6			
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	111,996	6,277	414,262	122,871	208,534
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,626	160,398	172,971	113,357	36,844
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	235,944	217,884	445,293	140,305	58,904
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,258,706	886,700	744,759	613,969	846,028
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	147 (17)	157 (13)	162 (14)	153 (11)	151 (10)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、重要な関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失(第78期及び第80期)であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和6年5月	岐阜県大垣市鹿島町に「郷工務店」として創業。
昭和22年2月	郷土建鉄工株式会社を設立。各種土木機械の設計製作据付をなす。
昭和27年3月	社名を株式会社郷鉄工所と改称する。
昭和29年3月	鑄鋼工場(1t炉)を新設、鑄鋼品の生産を開始すると共に砕石機を生産を開始する。
昭和36年8月	工場移転のため、岐阜県不破郡垂井町に工場の建設に着手する。
昭和37年10月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和39年2月	本社所在地を大垣市から岐阜県不破郡垂井町に移転する。
昭和43年9月	第2製缶工場を完成し、主要工場の建設を終える。
昭和45年3月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和48年9月	第3製缶工場を建設。
昭和62年6月	事業目的の変更、追加を行った。
平成2年12月	立体駐車場を建設。
平成11年10月	ライニング事業を開始した。
平成16年6月	液晶基板用製造装置の組立・電装等の事業を開始した。
平成20年4月	日本バルカー工業株式会社よりシートライニング容器の事業移管を受け、独自路線にて販売を開始する。

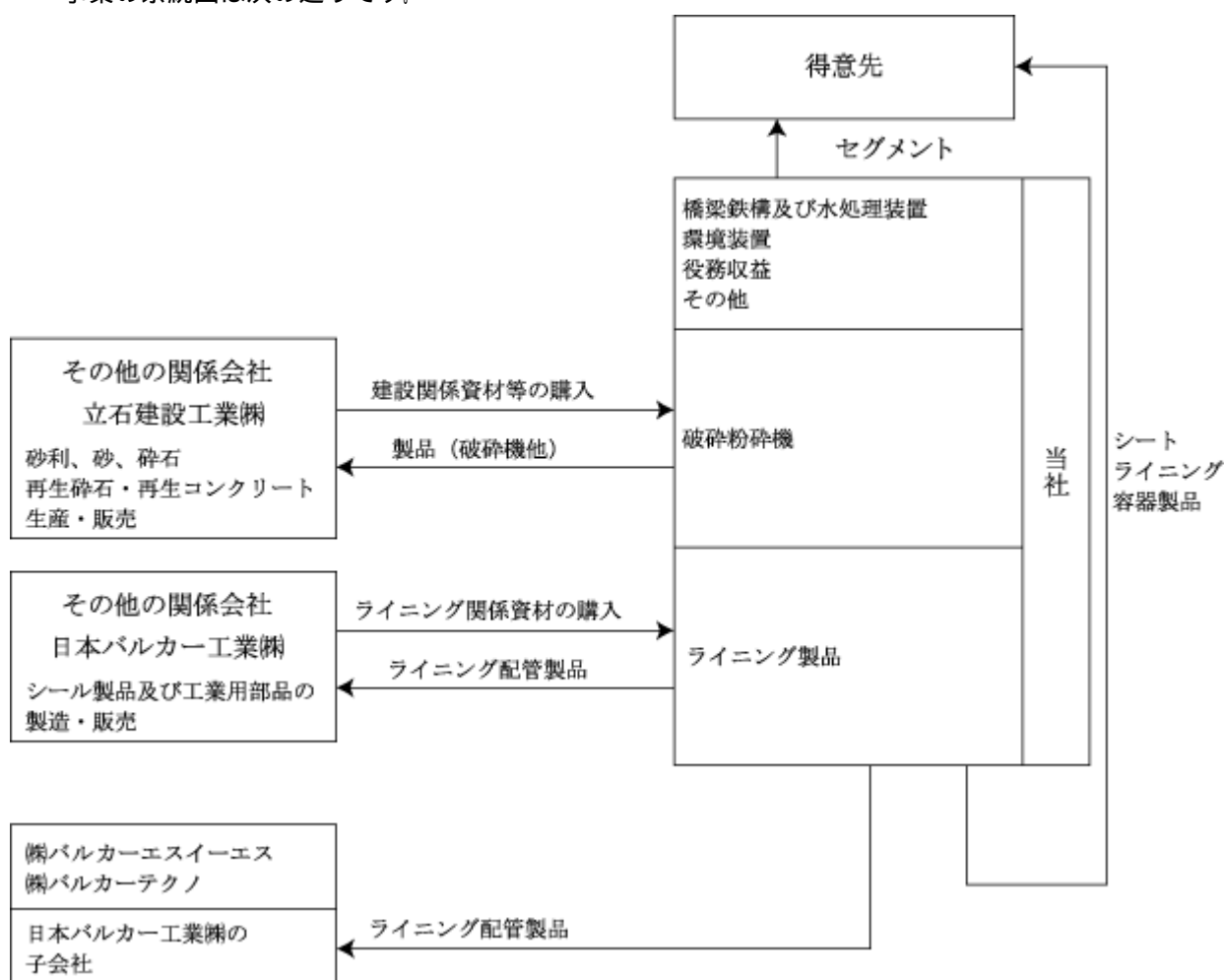
3 【事業の内容】

当グループは、当社、その他の関係会社2社及びその他の関係会社の販売子会社等で構成され、建設機械・一般産業機械等の製造、販売を主な内容とし、それに関連する事業活動を展開しております。

なお、当社は、その他の関係会社である日本バルカー工業㈱(シール製品及び工業用部品の製造・販売会社)よりライニング関係資材を購入してライニング製品を製造(工事を含む)し、ライニング製品のうちライニング配管製品を同社及び同社の販売子会社へ販売しております。シートライニング容器製品の販売につきましては、日本バルカー工業㈱から事業移管を受け、当社にて販売活動を行っております。

また、別のその他の関係会社、立石建設工業㈱(砂利、砂、再生砕石・再生コンクリート生産・販売会社)へ建設機械、建設関係資材等(工事を含む)を販売及び購入しております。

事業の系統図は次の通りです。



セグメントの名称		主要品目	売上構成比率(%)	
			前事業年度 (自平成21年4月 至平成22年3月)	当事業年度 (自平成22年4月 至平成23年3月)
破砕粉碎機		シングルトルジョークラッシャー標準型10機種、細粒型3機種、インパクトクラッシャー標準型9機種及び部品	10.6	9.5
橋梁鉄構及び水処理装置		橋梁、歩道橋、各種鋼構造物、制水扉及び捲揚機、除塵機、上下水道水処理設備、ゴミ処理施設	32.3	49.9
環境装置		焼却炉、有機廃棄物リサイクル装置(円形スクープ式発酵装置、バイオレンジャー・バイオウイング)、廃材処理プラント、コンクリート・アスファルトリサイクルプラント	7.2	5.9
ライニング製品		フッ素樹脂シートライニング容器 バルフロンライニング鋼管	15.0	17.7
役務収益		動産・不動産賃貸(立体駐車場他)、ゴルフ練習場貸ボール、各種保険代理店業他	3.2	2.9
その他	砂利砕石他 撰別装置	骨材製造プラント、石灰石プラント、窯業プラント、製砂プラント	31.4	13.8
	部品修理 雑工事	[砂利砕石他撰別装置、その他の機械]等の部品修理及び据付工事、鋳鋼品		
	液晶関連装置	液晶基板用製造装置の組立・電装等		
	その他の機械	特殊破砕機 ポータブルクラッシャー、特殊油圧クラッシャー、シールドクラッシャー、ロールクラッシャー、ハンマークラッシャー 摩砕機(ロッドミル、ボールミル、ケージミル) プラント用機器 供給機(エプロンフィーダー、レシプロフィーダー、グリズリフィーダー、振動フィーダー、ベルトフィーダー) 篩分機、分級機、各種コンベア、 バケットエレベーター 運搬荷役機械 クレーン(天井クレーン、橋型クレーン、ジブクレーン) 荷役用グラブバケット(石炭、鉱石、木材、塵芥) 工作機械 金属工作機械用各種オート・ローダー及びアタッチメント、鉄鋼物加工機械他 ゴルフ場向け各種搬送設備、自動車生産設備及び機械・航空機関係製品、建設機械アタッチメント その他産業機械		
		土木建築工事の設計、監理、施工及び請負、各種駐車場設備、各種建築用資材及び金物、コンクリート二次製品、事務用機械器具及び事務用品、不動産の売買、賃貸借、管理、仲介及び斡旋、各種スポーツ用品及びスポーツ用衣類の販売		
合計			100.0	100.0

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)					
立石建設工業株式会社	東京都世田谷区	70,000	砂利、砂、碎石、再生 碎石・再生コン クリート生産・販 売	32.97 (3.12)	建設工事・破砕機用 消耗部品他の販売 建設工事・破砕機用 消耗部品他の仕入

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社)					
日本バルカー工業株式会社	東京都品川区	13,957	工業用シール製品 及び工業用部品の 製造、販売	16.80	原材料の購入及びライ ニング製品の販売(同 社の子会社への販売も 有) ライニング機械等設備 の賃借関係あり。 技術援助等関係あり。

(注) 1 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 日本バルカー工業株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

3 日本バルカー工業株式会社の資本金は、同社の開示単位である百万円単位にて表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
151	41.7	14.6	3,693

セグメントの名称	従業員数(名)
破砕粉砕機	102
橋梁鉄構及び水処理装置	
環境装置	
その他	
ライニング製品	38
役務収益	3
全社(共通)	8
合計	151

(注) 1 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者10名(年間平均)を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM東海郷鉄工労働組合と称し、組合員数は平成23年3月31日現在106名であります。

なお、労使関係については概ね良好であります。

組合結成

昭和51年8月18日

現組合名に改称

平成19年9月29日

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、成長を続ける新興国経済を背景に輸出企業を中心に企業業績に回復の動きがみられたものの、雇用の低迷や急激な円高の進行により、景気回復のペースは減速いたしました。さらに、当事業年度末直前に発生しました東日本大震災や原子力発電所の事故により、回復傾向にあった日本経済の先行きは一層不透明感を増しております。

当業界におきましては、民間設備投資、公共投資共に低調に推移し、また、企業間の価格競争は激化が続き、非常に厳しい状況でありました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、積極的な営業活動を展開し、橋梁等の受注拡大に努めましたが、売上高は4,081,052千円で前年同期と比べ345,813千円（9.2%）の増収となり、営業利益は、82,513千円と前年同期と比べ29,309千円（55.0%）の増益、経常利益は54,701千円と前年同期と比べ33,368千円（44.9%）の増益、当期純損失は、152,068千円と前年同期と比べ180,987千円の減益となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

破碎粉碎機は、破碎機部品の売上が減少いたしまして、389,220千円と前年同期と比べ7,806千円（1.9%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、187,897千円と前年同期と比べ24,601千円（15.0%）の増益となりました。

橋梁鉄構及び水処理装置は、橋梁工事、水処理装置関係の売上が増加いたしまして、2,038,425千円と前年同期と比べ830,900千円（68.8%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、214,687千円と前年同期と比べ146,196千円（213.4%）の増益となりました。

環境装置は、環境整備用機器等の売上が減少いたしまして、244,493千円と前年同期と比べ24,966千円（9.2%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、45,769千円と前年同期と比べ17,959千円（28.1%）の減益となりました。

ライニング製品は、シートライニング容器、ライニング鋼管共に増加いたしまして、726,395千円と前年同期と比べ163,091千円（28.9%）の増収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、12,292千円と前年同期と比べ2,117千円（20.8%）の増益となりました。

役務収益は、賃貸関係、ゴルフ練習場収入共に減少いたしまして、118,794千円と前年同期と比べ3,669千円（2.9%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、118,794千円と前年同期と比べ3,669千円（2.9%）の減益となりました。

その他は、他社製品取扱い高が減少いたしまして、563,721千円と前年同期と比べ611,738千円（52.0%）の減収となりました。セグメント利益（売上総利益）は、47,204千円と前年同期と比べ124,694千円（72.5%）の減益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、846,028千円と前年同期と比べ232,059千円（37.7%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果、資金は208,534千円の増加となり、前年同期が122,871千円の資金の増加であったのに比べ、さらに85,662千円の増加となりました。これは、たな卸資産の減少額が前年同期153,352千円であったのに比べ当期は796,390千円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、資金は36,844千円の減少となり、前年同期が113,357千円の資金の減少であったことに比べ76,513千円の改善となりました。これは、中間処理施設建屋の改良等の設備投資に235,976千円支出したものの、定期預金の払戻により199,124千円の収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果、資金は58,904千円の増加となり、前年同期が140,305千円の資金の減少であったことに比べ199,210千円の増加となりました。これは、当期に150,000千円の社債の発行による収入があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	522,820	+117.8
橋梁鉄構及び水処理装置	1,144,430	20.6
環境装置	243,873	+1.8
ライニング製品	735,279	+27.1
その他	635,260	36.7
合計	3,281,663	6.3

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
2 環境装置は環境関連製品で廃材処理・リサイクルプラント等であります。
3 その他には、商品仕入高にもとづくものを含めております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績及び受注残高を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	396,557	0.6	14,230	+106.4
橋梁鉄構及び水処理装置	850,391	29.2	632,670	65.2
環境装置	324,803	+28.1	124,523	+181.6
ライニング製品	747,425	+32.4	84,609	+33.0
その他	569,196	44.6	272,226	+2.0
合計	2,888,373	16.2	1,128,260	48.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 受注高及び受注残高には役務収益は含めておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
破碎粉碎機	389,220	1.9
橋梁鉄構及び水処理装置	2,038,425	+68.8
環境装置	244,493	9.2
ライニング製品	726,395	+28.9
役務収益	118,794	2.9
その他	563,721	52.0
合計	4,081,052	+9.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前事業年度 (平成21年4月～平成22年3月)		当事業年度 (平成22年4月～平成23年3月)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ピーエス三菱	459,262	12.2		
日本バルカー工業(株)			535,070	13.1

- (注) 1 当事業年度の(株)ピーエス三菱への販売実績は307,156千円(7.5%)であります。
2 前事業年度の日本バルカー工業(株)への販売実績は367,376千円(9.8%)であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業収益が改善されつつあり、景気の回復の動きがみられるものの、雇用情勢は依然として低迷し、さらに、東日本大震災や原子力発電所の事故により、回復傾向にあった日本経済は一層不透明感を増してきております。

このような状況におきまして、企業として生き残るには、環境適応型企業となる自助努力、如何にして自社の強みを強化維持するか、その戦略の確立が不可避と認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社においても、売上高の減少が続いており、引き続き顧客ニーズにあわせた製品の開発・改善に注力し、売上高の回復を目標としてまいります。また、製造原価の低減による売上総利益率の改善、販売費・管理費の削減により営業利益の確保を当面の課題としております。

(3) 対処方針・取り組み状況等

当社といたしましては、コストダウン施策に全力で取り組むとともに、絶えず改良・改善をし、原価低減を追及してまいります。顧客の信頼を築くためにもクレームゼロの体制を強力に進めてまいります。また、国内における骨材機器等の需要の低迷を海外向けに販売すべく、新興国へ向けた営業強化を図っていくつもりであります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

(注) 本文中の業績予想等将来に関する記述は、当事業年度末日において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することもあります。

財政状態及び経営成績の異常な変動

当社製品の砂利砕石他撰別装置は、国内建築土木業界の景気動向に大きく左右され、また企業間の競争も激しく、金額変動が大きい傾向があります。

橋梁鉄構及び水処理装置につきましては、公共工事、国、地方公共団体の予算削減を反映して、既存分野における市場が縮小し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ライニング製品の売上につきましては、半導体市場の動向に大きく影響を受けてきております。

環境装置（大型）につきましては、設置許可申請等の手続きから完成引渡しまで数年を要し売上が大きく変動いたします。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)当社が技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
日本バルカー工業㈱	日本	ふっ素樹脂 ライニング 関連製品	1 技術情報の提供 2 工業所有権の実施許諾	平成22年10月1日から 平成23年9月30日まで 以後1ヵ年毎の継続

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、財務諸表の作成に関し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務等の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行い、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づいて、見積りおよび判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の数値および収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は、顧客の支払い不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる場合があります。

棚卸資産

当社は、棚卸資産の推定される将来需要および市況に基づく時価の見積額と簿価との差額に相当する陳腐化の見積額について、簿価切下げを実施しております。実際の将来需要または市況が当社経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の簿価切下げが必要となる可能性があります。

投資の減損

当社は、保有する有価証券について、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。また、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っています。

なお、今後市況悪化又は投資先の業績悪化によりさらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社は、当事業年度末における自己都合要支給額及び年金拠出額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産残高は3,538,707千円で、前事業年度末に比べ1,128,880千円減少しております。これは主として、橋梁部門の長期工事が完成し売上計上されたことにより仕掛品が792,507千円減少したこと、また、受取手形が318,840千円減少したことによるものであります。

固定資産

当事業年度末における固定資産残高は1,757,395千円で、前事業年度末に比べ178,004千円増加しております。これは主として、設備投資により有形固定資産が187,123千円増加したことによるものであります。

流動負債

当事業年度末における流動負債残高は3,258,380千円で、前事業年度末に比べ905,114千円減少しております。これは主として、長期工事に係る前受金が603,005千円減少したこと、また、支払手形が261,162千円減少したことによるものであります。

固定負債

当事業年度末における固定負債残高は954,538千円で、前事業年度末に比べ105,470千円増加しております。これは主として、社債が125,800千円増加したことによるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産残高は1,083,183千円で、前事業年度末に比べ151,232千円減少しております。これは主として、当期純損失の計上により繰越利益剰余金が151,041千円減少したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

セグメント別の売上高の増減とその要因につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期の3,135,184千円から319,222千円増加し、3,454,406千円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.7ポイント上昇し84.6%となっております。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ0.4%、2,718千円減少し、544,132千円となりました。これは主として、役員報酬が8,778千円、減価償却費が3,746千円減少したことによるものです。

営業利益

営業利益は、売上高が345,813千円増加して、売上総利益が26,591千円増加したこと、販売費及び一般管理費が2,718千円減少したことにより、前期の53,204千円から29,309千円増加して82,513千円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前期の30,871千円の費用（純額）から27,812千円の費用（純額）となりました。これは主として、支払利息が3,445千円減少したこと、為替差益が1,464千円発生したことによるものです。また、受取利息（配当金を除く）から支払利息及び手形売却損を差引いた純額は前期の38,158千円の費用に対し、当期は34,607千円の費用と3,551千円の減少となりました。

税引前当期純利益

税引前当期純利益は、前期の30,933千円から、税引前当期純損失150,227千円となりました。これは主として、経常利益が前期の22,333千円から54,701千円と32,368千円増加したものの、過年度退職給付費用や資産除去債務の計上等により特別損失が177,295千円増加したことによるものです。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は、前期の2,015千円から、1,840千円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前期の当期純利益28,918千円から、当期純損失152,068千円となりました。これは主として、特別損失234,143千円の計上によるものです。

(4) 流動性および資金の源泉

キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料および部品のほか、外注費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費および見積調査費、旅費、建物設備等賃借の費用であります。

財務政策

当社は現在、運転資金および設備資金投資につきましては、内部留保または借入金・社債発行により資金調達することとしております。

平成23年3月31日現在の短期借入の残高は1,590,000千円で、このうち当座借越による借入金残高は、540,000千円であります。

平成23年3月31日現在の長期借入金（1年内返済予定を含む）の残高は、853,729千円で、固定金利であり、長期運転資金、設備資金としております。

平成23年3月31日現在の社債発行（1年内償還予定を含む）の残高は、150,000千円であります。

当社は、その財政状態及び営業活動により当社の成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、製品競争力の拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は330,961千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)ライニング製品

当事業年度の主な設備投資等は、ライニング鋼管用チューブ生産設備を中心とする101,975千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

(2)その他

当事業年度の主な設備投資等は、中間処理施設の建屋改良を中心とする228,986千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除去又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)		セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			土地	建物及び 構築物	機械及び 装置	その他	計		
生産 設備	本社	岐阜県不破 郡垂井町	破碎粉碎機 橋梁鉄構及び水処 理装置 環境装置 ライニング製品 その他	105,570m ² 490,985	254,894	174,130	14,816	934,826	130
	工場								
	賃貸 資産	岐阜県不破 郡垂井町	役務収益	300m ² 264	68			333	
	計			105,870m ² 491,250	254,962	174,130	14,816	935,159	130
その他 の設備	東京 支店	東京都 新宿区			15		165	180	10
	名古屋支店ほか 1営業所						295	295	10
	ゴルフ 練習場	岐阜県不破 郡垂井町	役務収益	13,594m ² 11,983	23,591	4,925	245	40,745	1
	賃貸 資産		役務収益	8,031m ² 105,544	335,266		113	440,924	
	社宅			2,233m ² 23,863	62,806		343	87,012	
	社宅	東京都 町田市		137m ² 20,752	30,239			50,991	
	計			23,995m ² 162,143	451,918	4,925	1,162	620,150	21
合計			129,865m ² 653,393	706,881	179,055	15,978	1,555,309	151	

(注) 1 生産設備の賃貸資産の主な賃貸先は、(有)バル製作所であり、その他の設備の賃貸資産の主な賃貸先は(株)義津屋であります。

- 2 事業内容欄ライニング製品におけるライニング鋼管の生産関係機械及び装置は、日本バルカー工業㈱より賃借しております。
- 3 帳簿価額欄のその他は車両及び運搬具1,722千円、工具、器具及び備品（リース資産を含む）14,256千円であります。
- 4 このほかリース契約等により賃借しているものは、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社・支店・営業所		電子計算機MP5400EXシステム1式 CADシステム2式を含む事務用機器の一部	5から6	2,721	5,874
本社工場	ライニング製品	ライニング加工設備 1式	1	10,738	2,684
本社・支店・営業所		車両運搬具 13台	1から6	3,898	5,267

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前事業年度末に計画中であった中間処理施設建物につきましては、平成23年3月に完成いたしました。また、当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額(千円)	既支払額(千円)			
	中間処理施設機器(電気設備を含む)	244,470	126,818	借入金・社債	平成23年1月	平成23年7月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,127,500	12,127,500	名古屋証券取引所 市場第2部 大阪証券取引所 市場第2部	単元株数は1,000株であります。
計	12,127,500	12,127,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年5月31日	577,500	12,127,500	28,875	606,375		1,352

(注) 株式による利益配当組入 無償株式配当(100株に付5株) 発行価格 1株50円 資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	10	39			712	769	
所有株式数(単元)		3,684	21	4,969			3,399	12,073	38,500
所有株式数の割合(%)		30.47	0.17	41.10			28.12	100.00	

- (注) 1 自己株式16,331株は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に331株含めて記載しております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も16,331株であります。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
立石建設工業株式会社	東京都世田谷区経堂4丁目17-20	3,981	32.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,029	16.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	600	4.94
株式会社大宗農場	岐阜県本巣市神海1348-1	340	2.80
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	337	2.77
太洋産業有限会社	東京都世田谷区船橋1丁目9-2	316	2.60
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	300	2.47
古山 立	兵庫県淡路市	210	1.73
久保 紀昭	滋賀県近江八幡市	180	1.48
中橋 昇	岐阜県不破郡垂井町	172	1.41
計		8,465	69.80

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、日本バルカー工業株式会社が同社所有の当社普通株式を退職給付信託口へ拠出したためのものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,073,000	12,073	同上
単元未満株式	普通株式 38,500		同上
発行済株式総数	12,127,500		
総株主の議決権		12,073	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式331株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社郷鉄工所	岐阜県不破郡垂井町表佐字 大持野58番地の2	16,000		16,000	0.13
計		16,000		16,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,333	94
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,331			

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけ、経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績、経営環境等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができるとしております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

す。上記の基本方針に基づく当期の配当につきましては、当該基本方針及び当期の業績を総合的に勘案した結果、無配と決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	231	168	129	111	95
最低(円)	125	68	33	35	45

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	58	64	65	75	73	88
最低(円)	58	52	58	60	63	45

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		中 橋 昇	昭和19年7月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年4月 営業本部機械営業部長 平成10年6月 取締役技術部長 平成16年6月 常務取締役機械環境営業・営業管理担当 平成17年7月 取締役兼執行役員建設機械部長兼品質担当役員 平成18年4月 取締役兼執行役員第三事業部担当第三営業部長 平成19年4月 取締役兼執行役員第三事業部担当第三営業部長兼東京支店長 平成20年4月 取締役兼執行役員第二事業部所管第二営業部長兼営業管理部担当 平成21年6月 代表取締役社長 平成23年6月 取締役会長(現任)	注3	172
代表取締役社長		加 納 静	昭和26年1月26日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 製造部長 平成14年6月 執行役員製造部長 平成16年6月 取締役製造部長 平成17年7月 取締役兼執行役員製造部長 平成19年4月 取締役兼執行役員第四事業部担当第四営業部長兼品質保証部長兼工事部長兼品質担当役員 平成20年4月 取締役兼執行役員第四事業部・製造本部所管兼第四営業部長兼品質保証部長兼工事部長兼ライニングタンク部長兼D S部担当兼品質担当役員 平成20年6月 常務取締役兼執行役員第四事業部・製造本部所管兼第四営業部長兼品質保証部長兼工事部長兼ライニングタンク部長兼D S部担当兼品質担当役員 平成21年4月 専務取締役兼執行役員本社工場管掌兼経営監査部長兼第四事業部・製造本部所管兼第四営業部担当兼品質保証部長兼工事部長兼ライニングタンク部長兼品質担当役員 平成22年6月 取締役退任 専務執行役員各事業部技術・購買所管兼製造部長兼ライニングタンク事業部長兼品質保証部長 平成23年6月 代表取締役社長(現任)	注4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	各事業部営業所管兼経営監査部長兼東京支店長	竹中 茂	昭和24年12月28日生	昭和47年3月 当社入社 平成11年4月 営業本部鉄構営業部長 平成14年6月 執行役員営業本部鉄構営業部長 平成16年6月 取締役鉄構営業部長 平成17年7月 取締役兼執行役員鉄構営業部長兼営業管理部長 平成18年4月 取締役兼執行役員第二事業部担当鉄構営業部長兼営業管理部長 平成20年4月 取締役兼執行役員第三事業部・製造本部所管兼鉄構営業部長兼第三事業部営業管理室担当 平成21年4月 取締役兼執行役員第三事業部所管兼鉄構営業部長兼第三事業部営業管理室担当 平成21年6月 常務取締役兼執行役員第三事業部所管兼鉄構営業部長兼第三事業部営業管理室担当 平成21年9月 常務取締役第三事業部所管兼鉄構営業部長兼第三事業部営業管理室担当 平成21年10月 常務取締役鉄構事業部長兼鉄構営業部長 平成22年4月 常務取締役鉄構事業部長兼東京支店長 平成22年6月 常務取締役各事業部営業所管兼経営監査部長兼鉄構事業部長兼東京支店長 平成23年4月 常務取締役各事業部営業所管兼経営監査部長兼東京支店長(現任)	注3	11
常務取締役	開発事業部所管	長瀬 隆雄	昭和26年3月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成8年4月 営業本部東京支店長 平成10年6月 取締役営業本部東京支店長 平成12年4月 常務取締役営業本部東京支店長 平成13年4月 常務取締役営業本部東京支店長兼環境開発事業部長 平成14年6月 常務取締役営業本部長兼環境開発事業担当 平成15年6月 専務取締役営業本部長兼環境開発事業担当 平成16年6月 専務取締役支店・営業所・環境開発事業担当 平成17年7月 常務取締役機械営業・環境営業・営業開発担当 平成18年4月 常務取締役第一事業部兼第二事業部所管 平成20年4月 常務取締役東京本社管兼第一事業部所管兼東京支店兼名古屋支店兼営業開発部担当 平成20年6月 常務取締役東京本社管兼第一事業部所管兼東京支店・名古屋支店担当 平成21年4月 常務取締役兼執行役員東京本社管兼第一事業部所管兼東京支店・名古屋支店担当 平成21年6月 専務取締役兼執行役員東京本社管兼第一事業部所管兼東京支店・名古屋支店担当 平成21年11月 ㈱E・C・C・エコ・クリーン・カンパニー代表取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役退任 当社顧問就任 平成23年6月 当社常務取締役開発事業部所管(現任)	注4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	機械事業部長兼大阪支店長兼第三営業部長	北川 満平	昭和23年9月18日生	昭和47年3月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 執行役員 東京支店長代行 東京支店長 機械事業部長兼大阪支店長兼第三営業部長 取締役兼執行役員機械事業部長兼大阪支店長兼第三営業部長 (現任)	注4	2
取締役兼執行役員	鉄構事業部長兼名古屋支店長	野村 好一	昭和26年5月31日生	昭和51年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年10月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 購買部長 執行役員 東京本社購買部長兼本社工場購買担当 鉄構事業部副部長兼購買部長 鉄構事業部副部長兼名古屋支店長 取締役兼執行役員鉄構事業部長兼名古屋支店長(現任)	注4	
取締役兼執行役員	財務、経理部長兼総務部長兼営業管理部長	若山 浩人	昭和39年2月2日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 経理部長 東京本社経理部長兼本社工場経理担当 取締役兼執行役員東京本社経理部長兼本社工場経理担当 取締役兼執行役員財務、経理部長兼営業管理部長兼総務部担当 取締役財務、経理部長兼営業管理部長兼総務部担当 取締役兼執行役員財務、経理部長兼総務部長兼営業管理部長(現任)	注3	11
取締役(非常勤)		田中 桂一	昭和42年7月28日生	平成2年4月 平成5年10月 平成8年4月 平成14年5月 平成18年1月 平成18年11月 平成23年6月	株式会社東京銀行入行 外務省出向 合併により株式会社東京三菱銀行へ 株式会社整理回収機構出向 合併により株式会社三菱東京UFJ銀行へ 株式会社ライトハウスパートナーズ設立 代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	注4	
常勤監査役		中野 爽明	昭和22年8月25日生	昭和46年3月 平成18年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 執行役員総務部長 総務部顧問 常勤監査役(現任)	注5	3
* 監査役		小森 菊雄	昭和23年11月22日生	昭和57年7月 平成18年8月 平成23年6月	有限会社ウイン設立 専務取締役 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	注5	
* 監査役		立石 英樹	昭和39年1月25日生	昭和63年4月 平成13年9月 平成17年4月 平成19年6月 平成22年7月	立石建設株式会社入社 同社経理部課長 同社経理部次長 当社監査役(現任) 立石建設株式会社営業部部長(現任)	注5	
計							210

- (注) 1 印は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 *印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制を導入しております。執行役員(兼務を含む)は下記の6名で構成されております。

取締役兼執行役員	機械事業部長兼大阪支店長兼第三営業部長	北川 満 平
取締役兼執行役員	鉄構事業部長兼名古屋支店長	野 村 好 一
取締役兼執行役員	財務、経理部長兼総務部長兼営業管理部長	若 山 浩 人
執行役員	製造事業部長兼工務部長兼第四営業部長兼品質保証部長 兼工務・積算・購買課課長兼経営監査部	林 直 樹
執行役員	鉄構事業部副部長兼鉄構営業部長	田 中 務
執行役員	機械事業部副部長兼技術部長兼開発事業部長	宮 脇 一 人

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況は、時代の変化・諸環境の変化に対応した積極的な経営で社会の発展に貢献するという経営理念を実現する為に、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことでコーポレート・ガバナンスが有効に機能していくことが重要な課題のひとつと位置づけております。

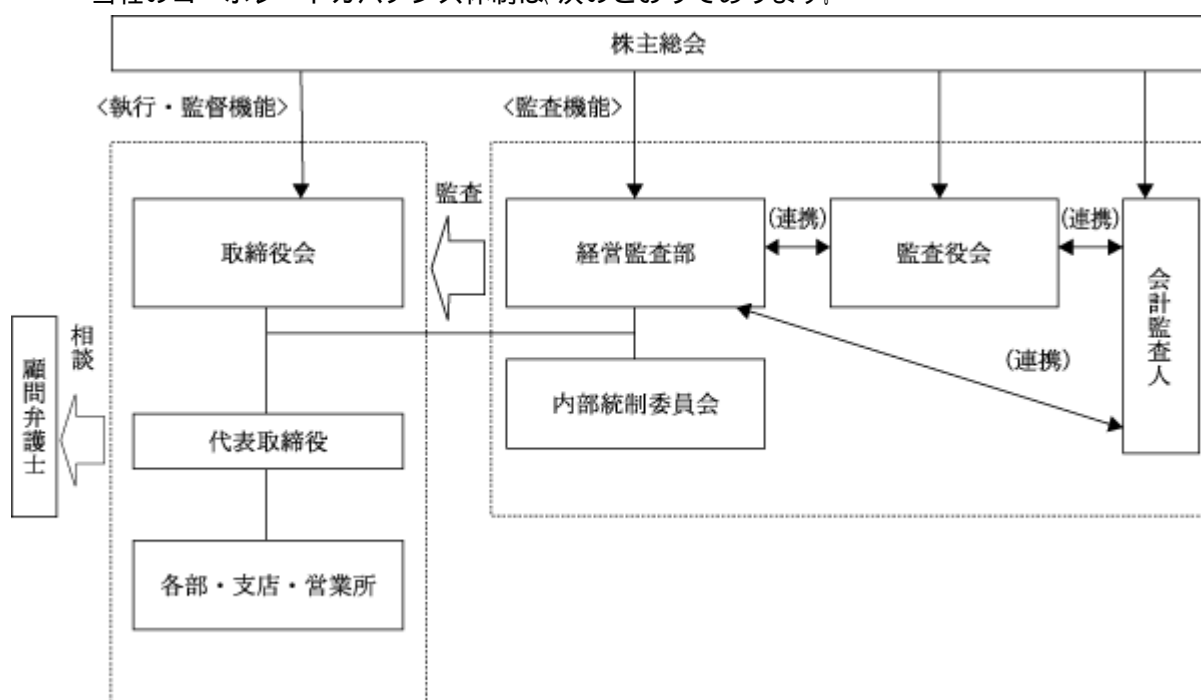
企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社では、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、執行役員制度を平成14年6月より導入しており、経営体制（提出日現在）は、取締役8名（内、社外取締役1名）、執行役員6名（取締役兼務3名を含む）、監査役3名（内、社外監査役2名）であります。

また、経営監視については、当社の事業に精通した常勤監査役1名および社外監査役2名が、独立した立場、株主の視点で行っております。

当社のコーポレートガバナンス体制は、次のとおりであります。



なお、第80期事業年度は、取締役会を10回開催し、当社の業務執行を決定してまいりました。

監査役会は、11回開催され、監査方針および監査計画など協議・決定してまいりました。

また、各監査役は、取締役会など重要な会議に出席することで、取締役会の業務執行を監査してまいりました。

会計監査については公認会計士伊藤満邦事務所及び公認会計士増田仁視事務所に依頼し、年間を通じて会計監査を受けております。

なお、当社の役員の員数は、取締役は15名以内、監査役は5名以内と定め、その選任方法は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

平成18年5月の会社法施行に伴い、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議いたしました。この基本方針に基づき、業務の適正を確保するための体制整備(規程の作成・改正)に努めております。

また、平成18年6月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適用し、内部統制報告書の作成および会計監査人の監査証明を受けるための体制を整備運用しております。

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会(リスク管理委員会)にて各種のリスクを抽出して評価分析、対策の立案を行っております。また、これらの情報を各部門と共有していくことにより、リスクの発生の未然防止に努めています。

リスクが顕在化した場合は、内部統制委員会のもとで、総務部が現場第一線からの情報を受け、現場との連携や必要に応じて対策本部を設置するなど、適切な対応により問題の早期解決を図るとともに、各部門に情報を提供するものとしております。

重大なリスクについては、取締役会に随時報告するとともに、各部門、現場の第一線に対応を指示するものとしております。

(責任限定契約の内容の概要)

社外取締役

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

社外監査役

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

会計監査人

当社は、会計監査人との間で法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査につきましては、経営監査部と内部統制委員会が経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討、評価し、その結果に基づく情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案等を通じて会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図り、もって社業の発展に寄与することを目的とし、内部監査を実施しております。

監査役会につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役2名により構成されており、監査役会で定めた監査の方針等に基づき監査を実施しております。

具体的な手続きといたしましては、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧及び本社と主要な事業所における業務及び財産の調査等を実施しております。

また、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしております。

さらに監査役は会計監査人との間で定期的に意見・情報交換を実施することにより、有効かつ効率的な監査が可能な体制を築いております。

社外取締役と提出会社との関係

当社の社外取締役1名であります。当社と社外取締役との関係は、次のとおりであります。

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
田中 桂一				
責任限定契約の内容の概要				
当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。				

当社は、社外取締役について、職務執行の監督機能を強化し経営の透明性を確保することを目的として就任を要請したものであります。

社外監査役と提出会社との関係

当社の社外監査役2名であります。当社と社外監査役との関係は、次のとおりであります。

氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
小森 菊雄				
責任限定契約の内容の概要				
当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。				
氏名	人的関係	資本関係	取引関係	その他の利害関係
立石 英樹				
責任限定契約の内容の概要				
当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。				

当社は、監査役設置会社であり、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は株主総会、取締役会に出席するほか、常勤監査役は重要な会議には全て出席する等、会社経営の監視機能を整えております。また、監査役は、会計監査人及び内部統制委員会との会議に参加し情報交換を行うとともに、連携して監査の実効性の確保につとめています。

役員の報酬等

ア 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	25,489	25,489	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,400	5,400	1
社外役員	1,840	1,840	2

イ 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 43,484千円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛知銀行	1,963	14,840	円滑な取引を行う為
(株)大垣共立銀行	38,000	12,274	"
(株)十六銀行	20,000	7,420	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	6,370	"
(株)岐阜銀行	114,500	3,893	"
(株)栗本鐵工所	21,000	3,927	"
(株)第三銀行	10,000	2,640	"
オカダアイオン(株)	10,000	1,240	"
郷機械鋼業(株)	20	1,000	"
財形住宅金融(株)	1	200	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)愛知銀行	1,963	10,168	円滑な取引を行う為
(株)大垣共立銀行	38,000	10,336	"
(株)十六銀行	30,190	8,241	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	4,992	"
(株)栗本鐵工所	21,000	3,696	"
(株)第三銀行	10,000	2,150	"
オカダアイヨン(株)	10,000	2,700	"
郷機械鋼業(株)	20	1,000	"
財形住宅金融(株)	1	200	"

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	2,178	1,974			

会計監査の状況

ア 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査事務所名

伊藤満邦 公認会計士伊藤満邦事務所
増田仁視 公認会計士増田仁視事務所

イ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名
その他 8名

ウ 監査の審査体制

監査の審査体制については、日本公認会計士協会が定める「監査意見表明のための委託審査要領」に基づき、審査担当監査法人による審査を受けております。

取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

ア 自己の株式の取得に関し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ 中間配当に関し、株主へ安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨定款に定めております。

ウ 会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
9,800		10,570	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士伊藤満邦及び公認会計士増田仁視により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,007	1,517,942
受取手形	*2, *3 532,699	*2 213,859
売掛金	*2 910,592	*2 880,384
商品及び製品	42,127	58,219
仕掛品	*4 1,355,619	*4 563,111
原材料及び貯蔵品	266,748	246,450
前払費用	9,781	9,003
未収入金	19,085	64,294
未収還付法人税等	475	364
その他	2,936	1,947
貸倒引当金	17,484	16,870
流動資産合計	4,667,588	3,538,707
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	614,117	682,877
構築物（純額）	25,751	24,004
機械及び装置（純額）	141,633	179,055
車両運搬具（純額）	2,426	1,722
工具、器具及び備品（純額）	10,968	10,382
土地	652,603	653,393
リース資産（純額）	-	3,874
建設仮勘定	49,488	128,803
有形固定資産合計	*1 1,496,989	*1 1,684,112
無形固定資産		
借地権	4,600	6,190
ソフトウェア	229	-
電話加入権	123	123
無形固定資産合計	4,952	6,313
投資その他の資産		
投資有価証券	55,982	45,459
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	2,050	2,050
従業員に対する長期貸付金	389	-
破産更生債権等	8,364	9,694
長期前払費用	3,379	5,190
会員権	3,970	3,070
その他	9,677	9,199
貸倒引当金	8,364	9,693
投資その他の資産合計	77,449	66,969
固定資産合計	1,579,390	1,757,395
資産合計	6,246,979	5,296,102

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	705,021	443,859
買掛金	* ₂ 351,248	* ₂ 351,675
短期借入金	* ₁ 1,649,000	* ₁ 1,590,000
1年内返済予定の長期借入金	* ₁ 542,444	* ₁ 478,152
1年内償還予定の社債	-	24,200
リース債務	-	921
未払金	2,625	-
未払費用	* ₂ 51,382	* ₂ 61,920
未払法人税等	3,486	3,664
未払消費税等	35,844	41,191
前受金	760,748	157,742
預り金	3,770	3,280
1年内返還予定の預り保証金	29,033	29,033
賞与引当金	24,755	27,916
設備関係支払手形	1,186	43,332
その他	2,947	* ₂ 1,491
流動負債合計	4,163,494	3,258,380
固定負債		
社債	-	125,800
長期借入金	* ₁ 373,715	* ₁ 375,577
リース債務	-	3,146
退職給付引当金	177,408	125,096
資産除去債務	-	56,726
長期預り保証金	297,944	268,191
固定負債合計	849,068	954,538
負債合計	5,012,563	4,212,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金	1,352	1,352
資本剰余金合計	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金	28,793	27,767
別途積立金	420,650	420,650
繰越利益剰余金	65,279	85,761
利益剰余金合計	629,123	477,055
自己株式	1,752	1,846
株主資本合計	1,235,099	1,082,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	683	247
評価・換算差額等合計	683	247
純資産合計	1,234,415	1,083,183
負債純資産合計	6,246,979	5,296,102

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	* ₁ 3,735,238	* ₁ 4,081,052
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	101,613	42,127
当期商品及び製品仕入高	70	40,186
当期製品製造原価	* _{1, *6} 3,075,628	* _{1, *5, *6} 3,430,312
合計	3,177,311	3,512,625
商品及び製品期末たな卸高	42,127	58,219
売上原価合計	3,135,184	3,454,406
売上総利益	600,054	626,645
販売費及び一般管理費		
運賃	18,499	17,762
販売手数料	180	300
旅費及び通信費	32,788	33,386
役員報酬	41,508	32,729
給料及び手当	166,244	167,344
賞与引当金繰入額	6,385	7,545
貸倒引当金繰入額	-	715
福利厚生費	10,127	8,676
法定福利費	28,106	28,384
退職給付費用	8,184	9,208
租税公課	20,182	19,476
諸会費	4,403	5,144
賃借料	* ₁ 30,444	* ₁ 30,367
交際費	2,341	2,251
減価償却費	29,295	25,548
見積調査費	61,090	61,172
その他	87,068	94,119
販売費及び一般管理費合計	546,850	544,132
営業利益	53,204	82,513
営業外収益		
受取利息	1,975	1,525
受取配当金	918	851
為替差益	-	1,464
保証債務取崩益	-	80
作業くず売却益	5,761	4,551
雑収入	2,686	4,289
営業外収益合計	11,342	12,762
営業外費用		
支払利息	39,497	36,051
手形売却損	637	81
社債利息	-	124
社債発行費償却	-	2,541
雑損失	2,078	1,775
営業外費用合計	42,213	40,575
経常利益	22,333	54,701

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	* ₂ 236	-
貸倒引当金戻入額	1,330	-
退職給付引当金戻入額	37,074	-
補助金収入	26,806	29,214
特別利益合計	65,448	29,214
特別損失		
有形固定資産売却損	* ₃ 178	* ₃ 172
有形固定資産除却損	* ₄ 113	* ₄ 12
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	12,963	11,453
ゴルフ会員権評価損	300	900
過年度退職給付費用	-	76,025
退職給付会計基準変更時差異の処理額	-	33,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	56,726
雇用調整支出金	43,291	49,388
損害賠償金	-	600
環境対策費	-	5,435
特別損失合計	56,847	234,143
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	30,933	150,227
法人税、住民税及び事業税	2,015	1,840
法人税等合計	2,015	1,840
当期純利益又は当期純損失 ()	28,918	152,068

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,738,835	56.2	1,595,454	54.0
労務費	* 1	510,307	16.5	511,287	17.3
経費	* 2	839,824	27.1	846,299	28.6
当期総製造費用		3,088,967	100.0	2,953,041	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,471,060		1,355,619	
合計		4,560,027		4,308,660	
仕掛品期末たな卸高		1,355,619		563,111	
他勘定振替高	* 3	128,779		315,236	
当期製品製造原価		3,075,628		3,430,312	

(注) * 1 労務費に含まれる賞与引当金繰入額は、前事業年度18,370千円、当事業年度20,371千円であります。

* 2 経費中の主なものの内訳

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
外注加工費	562,334	593,346
減価償却費	67,797	66,241
租税公課	22,237	20,862
運賃	52,284	38,682
電力料	32,857	34,483
機械等賃料	12,620	12,255

* 3 他勘定振替高の主なものの内訳

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
販売費及び一般管理費	83,835	73,763

(原価計算の方法)

破碎粉碎機、ライニング製品(配管)及び工作機械は製品別・部門別総合原価計算法、その他は個別原価計算法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	606,375	606,375
当期末残高	606,375	606,375
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
資本剰余金合計		
前期末残高	1,352	1,352
当期末残高	1,352	1,352
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	99,400	99,400
当期末残高	99,400	99,400
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	15,000	15,000
当期末残高	15,000	15,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	34,463	28,793
固定資産圧縮積立金の取崩	5,669	1,026
当期変動額合計	5,669	1,026
当期末残高	28,793	27,767
別途積立金		
前期末残高	505,650	420,650
別途積立金の取崩	85,000	-
当期変動額合計	85,000	-
当期末残高	420,650	420,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	54,308	65,279
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	28,918	152,068
固定資産圧縮積立金の取崩	5,669	1,026
別途積立金の取崩	85,000	-
当期変動額合計	119,588	151,041
当期末残高	65,279	85,761

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	600,204	629,123
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	28,918	152,068
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	28,918	152,068
当期末残高	629,123	477,055
自己株式		
前期末残高	1,710	1,752
当期変動額		
自己株式の取得	42	94
当期変動額合計	42	94
当期末残高	1,752	1,846
株主資本合計		
前期末残高	1,206,222	1,235,099
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	28,918	152,068
自己株式の取得	42	94
当期変動額合計	28,876	152,162
当期末残高	1,235,099	1,082,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,257	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,574	930
当期変動額合計	12,574	930
当期末残高	683	247
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,257	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,574	930
当期変動額合計	12,574	930
当期末残高	683	247
純資産合計		
前期末残高	1,192,964	1,234,415
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	28,918	152,068
自己株式の取得	42	94
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	12,574	930
当期変動額合計	41,451	151,232
当期末残高	1,234,415	1,083,183

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	30,933	150,227
減価償却費	97,093	91,790
賞与引当金の増減額(は減少)	9,859	3,161
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,058	52,312
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,510	715
受取利息及び受取配当金	2,894	2,377
支払利息	39,497	36,051
為替差損益(は益)	-	1,464
有形固定資産売却益	236	-
有形固定資産売却損	178	172
有形固定資産除却損	113	12
投資有価証券評価損益(は益)	12,963	11,453
デリバティブ評価損益(は益)	1,200	25
会員権評価損	300	900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	*2 56,726
売上債権の増減額(は増加)	41,297	253,957
たな卸資産の増減額(は増加)	153,352	796,390
仕入債務の増減額(は減少)	200,554	260,736
未払消費税等の増減額(は減少)	35,844	5,346
未収消費税等の増減額(は増加)	25,795	-
その他	24,951	38,685
小計	157,505	242,936
利息及び配当金の受取額	2,894	2,377
利息の支払額	39,399	35,779
法人税等の支払額	2,374	2,386
法人税等の還付額	4,246	1,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,871	208,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,164	-
定期預金の払戻による収入	100,735	199,124
無形固定資産の取得による支出	-	1,590
有形固定資産の取得による支出	112,762	235,976
有形固定資産の売却による収入	262	1,013
有形固定資産の除却による支出	13	-
貸付金の回収による収入	584	584
関係会社株式の取得による支出	2,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,357	36,844

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	124,000	1,000
長期借入れによる収入	530,000	650,000
長期借入金の返済による支出	765,230	712,430
社債の発行による収入	-	150,000
自己株式の取得による支出	42	94
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	537
長期預り保証金等長期債務の支払による支出	29,033	29,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,305	58,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,464
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	130,790	232,059
現金及び現金同等物の期首残高	744,759	613,969
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 613,969	* ₁ 846,028

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品及び原材料 移動平均法・個別法 (2) 仕掛品 プラント等受注品 個別法 部品 移動平均法 その他 最終仕入原価法・個別法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 製品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 35～45年 機械及び装置 7～11年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
5 繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 (4) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 (4) 工事損失引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
8 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更により当事業年度の売上高が134,726千円、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が15,635千円それぞれ増加しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純損失は、56,726千円増加しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度から平成20年 3月10日改正の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。 なお、これによる各利益に与える影響はありません。</p> <p>(賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準) 当事業年度から平成20年11月28日公表の「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。 なお、これによる各利益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(退職給付制度の改訂) 当社は、平成22年 6月29日開催の取締役会で退職金規程の改訂を決議し、平成22年10月 1日付で適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することといたしました。 これにともなって、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用した会計基準変更時差異の未処理額のうち終了部分に対応する金額33,428千円及び退職給付債務の見積方法を期末自己都合要支給額へ変更したことによる過年度退職給付費用76,025千円、合計109,453千円を当事業年度の特別損失に計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																								
<p>* 1 (イ) 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、2,905,159千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,436,664千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">277,414千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,076,593千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">26,989千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">87,498千円</td></tr> </table> <p>(ロ) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">498,684千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">371,555千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,649,000千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table> <p>の担保に供しております。 内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">188,291千円</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">うち</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">94,579千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">28,285千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">28,285千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572,127千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">88,843千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">788,704千円</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">211,708千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(ハ) 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。</p> <p>(ニ) 機械及び装置には未使用の物9,608千円が含まれております。</p>	建物	1,436,664千円	構築物	277,414千円	機械及び装置	1,076,593千円	車両運搬具	26,989千円	工具、器具及び備品	87,498千円	1年内返済予定の長期借入金	498,684千円	長期借入金	371,555千円	短期借入金	1,649,000千円	割引手形	50,000千円	建物	188,291千円	うち					工場財団	94,579千円		機械及び装置	28,285千円	"	28,285千円		土地	572,127千円	"	88,843千円		計	788,704千円	計	211,708千円		<p>* 1 (イ) 有形固定資産の取得原価から控除した減価償却累計額は、2,973,967千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,474,689千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">279,161千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,101,258千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">27,693千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">90,652千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">511千円</td></tr> </table> <p>(ロ) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">453,112千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">363,017千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,590,000千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>の担保に供しております。 内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">建物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">175,911千円</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">うち</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">工場財団</td> <td style="text-align: right;">85,228千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,557千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">27,557千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572,857千円</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">88,843千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">776,326千円</td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">201,629千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(ハ) 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得原価から圧縮記帳額145,862千円(建物86,670千円、構築物14,278千円、機械及び装置35,754千円、土地9,158千円)が控除されております。</p> <p>(ニ) 機械及び装置には未使用の物9,488千円が含まれております。</p>	建物	1,474,689千円	構築物	279,161千円	機械及び装置	1,101,258千円	車両運搬具	27,693千円	工具、器具及び備品	90,652千円	リース資産	511千円	1年内返済予定の長期借入金	453,112千円	長期借入金	363,017千円	短期借入金	1,590,000千円	割引手形	千円	建物	175,911千円	うち					工場財団	85,228千円		機械及び装置	27,557千円	"	27,557千円		土地	572,857千円	"	88,843千円		計	776,326千円	計	201,629千円	
建物	1,436,664千円																																																																																								
構築物	277,414千円																																																																																								
機械及び装置	1,076,593千円																																																																																								
車両運搬具	26,989千円																																																																																								
工具、器具及び備品	87,498千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	498,684千円																																																																																								
長期借入金	371,555千円																																																																																								
短期借入金	1,649,000千円																																																																																								
割引手形	50,000千円																																																																																								
建物	188,291千円	うち																																																																																							
		工場財団	94,579千円																																																																																						
機械及び装置	28,285千円	"	28,285千円																																																																																						
土地	572,127千円	"	88,843千円																																																																																						
計	788,704千円	計	211,708千円																																																																																						
建物	1,474,689千円																																																																																								
構築物	279,161千円																																																																																								
機械及び装置	1,101,258千円																																																																																								
車両運搬具	27,693千円																																																																																								
工具、器具及び備品	90,652千円																																																																																								
リース資産	511千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	453,112千円																																																																																								
長期借入金	363,017千円																																																																																								
短期借入金	1,590,000千円																																																																																								
割引手形	千円																																																																																								
建物	175,911千円	うち																																																																																							
		工場財団	85,228千円																																																																																						
機械及び装置	27,557千円	"	27,557千円																																																																																						
土地	572,857千円	"	88,843千円																																																																																						
計	776,326千円	計	201,629千円																																																																																						
<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">150,058千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">12,171千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">16,571千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,876千円</td></tr> </table>	売掛金	150,058千円	受取手形	12,171千円	買掛金	16,571千円	未払費用	3,876千円	<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">177,260千円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">5,070千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">16,059千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,153千円</td></tr> <tr><td>仮受金</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> </table>	売掛金	177,260千円	受取手形	5,070千円	買掛金	16,059千円	未払費用	3,153千円	仮受金	30千円																																																																						
売掛金	150,058千円																																																																																								
受取手形	12,171千円																																																																																								
買掛金	16,571千円																																																																																								
未払費用	3,876千円																																																																																								
売掛金	177,260千円																																																																																								
受取手形	5,070千円																																																																																								
買掛金	16,059千円																																																																																								
未払費用	3,153千円																																																																																								
仮受金	30千円																																																																																								
<p>* 3 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> </table>		100,000千円																																																																																							
	100,000千円																																																																																								
<p>* 4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金46,552千円(仕掛品)を相殺して表示しております。</p>	<p>* 4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金37,533千円(仕掛品)を相殺して表示しております。</p>																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
* 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 396,602千円 仕入高 130,061千円 機械等賃料 13,224千円	* 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 553,466千円 仕入高 135,397千円 機械等賃料 12,992千円
* 2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 236千円	
* 3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 178千円	* 3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 172千円
* 4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 113千円	* 4 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 12千円
	* 5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,670千円
* 6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 46,552千円	* 6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 20,429千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500			12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,030	968		14,998

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 968株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,127,500			12,127,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,998	1,333		16,331

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加1,333株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,545,007千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td>331,038千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(当座借越)</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>613,969千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,545,007千円	預入期間3か月超の定期預金	331,038千円	短期借入金(当座借越)	600,000千円	現金及び現金同等物	<u>613,969千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,517,942千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td>131,914千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金(当座借越)</td> <td>540,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>846,028千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,517,942千円	預入期間3か月超の定期預金	131,914千円	短期借入金(当座借越)	540,000千円	現金及び現金同等物	<u>846,028千円</u>
現金及び預金	1,545,007千円																
預入期間3か月超の定期預金	331,038千円																
短期借入金(当座借越)	600,000千円																
現金及び現金同等物	<u>613,969千円</u>																
現金及び預金	1,517,942千円																
預入期間3か月超の定期預金	131,914千円																
短期借入金(当座借越)	540,000千円																
現金及び現金同等物	<u>846,028千円</u>																
	<p>* 2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、56,726千円であります。</p>																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
貸主側			
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	471,548千円	22,227千円	493,775千円
期末残高	326,991千円	1,206千円	328,197千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	27,898千円	275,577千円	303,476千円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	29,033千円		
減価償却費	14,460千円		
受取利息相当額	1,243千円		
(4) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
オペレーティング・リース取引			
貸主側			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	24,992千円	241,591千円	266,583千円

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
借主側			
(1) リース資産の内容			
有形固定資産			
CADシステム(ハード及びソフト)			
(2) リース資産の減価償却方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
貸主側			
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	建物	構築物	合計
取得価額	798,539千円	23,434千円	821,973千円
減価償却累計額	485,509千円	22,262千円	507,772千円
期末残高	313,029千円	1,171千円	314,201千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計
	28,007千円	247,570千円	275,577千円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料	29,033千円		
減価償却費	13,996千円		
受取利息相当額	1,134千円		
(4) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		
オペレーティング・リース取引			
貸主側			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	24,992千円	216,599千円	241,591千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設機械・一般産業機械・ライニング製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主として銀行借入)を調達しております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブにつきましては、投機性の高い取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い主な取引先の信用状況を毎期末ごとに把握する体制としています。

また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払い期日です。借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、長期借入金については、原則として5年以内としております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

また、定期性預金の一部に、通常より高い金利を獲得するため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。この預金は、判定日における判定レートによって、現物の金融資産が減少する可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち19.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	1,545,007	1,545,007	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,443,291	1,443,291	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	54,782	54,782	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,056,270)	(1,056,270)	-
(5) 短期借入金	(1,649,000)	(1,649,000)	-
(6) 長期借入金	(916,159)	(917,725)	1,566
(7) デリバティブ取引	(1,200)	(1,200)	-

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1,200千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,545,007
受取手形及び売掛金	1,443,291
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	2,988,299

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	542,444	231,625	66,208	31,846	7,992	36,044

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設機械・一般産業機械・ライニング製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主として銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブにつきましては、投機性の高い取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い主な取引先の信用状況を毎期末ごとに把握する体制としています。

また、投資有価証券につきましては、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払い期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であり、返済日及び償還日は、原則として7年以内としております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法によって管理しております。

また、定期性預金の一部に、通常より高い金利を獲得するため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。この預金は、判定日における判定レートによって、現物の金融資産が減少する可能性があります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち21.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	1,517,942	1,517,942	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,094,243	1,094,243	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	44,259	44,259	-
(4) 支払手形及び買掛金	(795,534)	(795,534)	-
(5) 短期借入金	(1,590,000)	(1,590,000)	-
(6) 長期借入金	(853,729)	(855,438)	1,709
(7) 社債	(150,000)	(150,000)	-
(8) デリバティブ取引	(1,175)	(1,175)	-

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しております。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

(7) 社債

当社の発行する社債は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額1,200千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,517,942
受取手形及び売掛金	1,094,243
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	2,612,185

(注4) 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	24,200	24,200	24,200	24,200	24,200	29,000
長期借入金	478,152	242,247	61,904	15,132	15,132	41,162

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	10,297	7,427	2,870
2 債券			
3 その他	2,178	2,020	157
小計	12,475	9,447	3,027
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	42,307	46,017	3,710
2 債券			
3 その他			
小計	42,307	46,017	3,710
合計	54,782	55,465	683

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,963千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

当事業年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	6,396	2,479	3,917
2 債券			
3 その他			
小計	6,396	2,479	3,917
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	35,888	39,512	3,624
2 債券			
3 その他	1,974	2,020	45
小計	37,863	41,533	3,669
合計	44,259	44,012	247

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,453千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (為替特約付円預金)	100,000	-	1,200	1,200

(注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づいております。

2 デリバティブ内包型預金の時価は、預金取引に内包される通貨オプションの残高を時価評価したものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (US\$)	契約額等のうち1年超	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 (為替特約付円預金)	1,220,256		1,175	1,175

(注) 1 時価の算定方法につきましては、取引先金融機関から提示された価格に基づいております。

2 デリバティブ内包型預金の時価は、預金取引に内包される通貨オプションの残高を時価評価したものであります。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は第41期より従来の退職年金制度に代えて、適格退職年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は当期より従来の適格退職年金制度に代え、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を採用しています。なお、当社は簡便法により退職給付債務を計上しています。</p>														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>242,437千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>11,313千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>53,715千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>177,408千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	242,437千円	年金資産	11,313千円	会計基準変更時差異の未処理額	53,715千円	退職給付引当金	177,408千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>138,354千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>13,258千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>125,096千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	138,354千円	会計基準変更時差異の未処理額	13,258千円	退職給付引当金	125,096千円
退職給付債務	242,437千円														
年金資産	11,313千円														
会計基準変更時差異の未処理額	53,715千円														
退職給付引当金	177,408千円														
退職給付債務	138,354千円														
会計基準変更時差異の未処理額	13,258千円														
退職給付引当金	125,096千円														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,110千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td>10,743千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	27,110千円	期待運用収益		会計基準変更時差異費用処理額	10,743千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,124千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td>7,028千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td>7,433千円</td> </tr> </table>	退職給付費用	23,124千円	期待運用収益		会計基準変更時差異費用処理額	7,028千円	確定拠出年金への掛金拠出額	7,433千円
退職給付費用	27,110千円														
期待運用収益															
会計基準変更時差異費用処理額	10,743千円														
退職給付費用	23,124千円														
期待運用収益															
会計基準変更時差異費用処理額	7,028千円														
確定拠出年金への掛金拠出額	7,433千円														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	期待運用収益率	%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	期待運用収益率	%	会計基準変更時差異の処理年数	15年						
期待運用収益率	%														
会計基準変更時差異の処理年数	15年														
期待運用収益率	%														
会計基準変更時差異の処理年数	15年														

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">946千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,852千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,396千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">96,333千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">7,780千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,377千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,608千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">24,347千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">23,007千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,949千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">169,930千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,670千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,049千円</td></tr> <tr><td>工事進行基準売上高</td><td style="text-align: right;">53,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,670千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	946千円	賞与引当金	9,852千円	貸倒引当金	5,396千円	たな卸資産	96,333千円	貸倒損失	7,780千円	減価償却費	1,377千円	退職給付引当金	70,608千円	投資有価証券	24,347千円	会員権	23,007千円	その他	2,949千円	評価性引当額	169,930千円	繰延税金資産合計	72,670千円	固定資産圧縮積立金	19,049千円	工事進行基準売上高	53,620千円	繰延税金負債合計	72,670千円	繰延税金負債の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,867千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">30,568千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">6,701千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,257千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,788千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">35,695千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">23,365千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,496千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">155,206千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,370千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	725千円	賞与引当金	11,110千円	貸倒引当金	8,867千円	たな卸資産	30,568千円	貸倒損失	6,701千円	減価償却費	1,257千円	退職給付引当金	49,788千円	投資有価証券	35,695千円	会員権	23,365千円	その他	5,496千円	評価性引当額	155,206千円	繰延税金資産合計	18,370千円	固定資産圧縮積立金	18,370千円	繰延税金負債合計	18,370千円	繰延税金負債の純額	千円
未払事業税	946千円																																																														
賞与引当金	9,852千円																																																														
貸倒引当金	5,396千円																																																														
たな卸資産	96,333千円																																																														
貸倒損失	7,780千円																																																														
減価償却費	1,377千円																																																														
退職給付引当金	70,608千円																																																														
投資有価証券	24,347千円																																																														
会員権	23,007千円																																																														
その他	2,949千円																																																														
評価性引当額	169,930千円																																																														
繰延税金資産合計	72,670千円																																																														
固定資産圧縮積立金	19,049千円																																																														
工事進行基準売上高	53,620千円																																																														
繰延税金負債合計	72,670千円																																																														
繰延税金負債の純額	千円																																																														
未払事業税	725千円																																																														
賞与引当金	11,110千円																																																														
貸倒引当金	8,867千円																																																														
たな卸資産	30,568千円																																																														
貸倒損失	6,701千円																																																														
減価償却費	1,257千円																																																														
退職給付引当金	49,788千円																																																														
投資有価証券	35,695千円																																																														
会員権	23,365千円																																																														
その他	5,496千円																																																														
評価性引当額	155,206千円																																																														
繰延税金資産合計	18,370千円																																																														
固定資産圧縮積立金	18,370千円																																																														
繰延税金負債合計	18,370千円																																																														
繰延税金負債の純額	千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9 %</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">6.5 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.7 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.5 %</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8 %	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	7.9 %	住民税等均等割	6.5 %	評価性引当額	47.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																		
法定実効税率	39.8 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	7.9 %																																																														
住民税等均等割	6.5 %																																																														
評価性引当額	47.7 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5 %																																																														

(資産除去債務関係)

当該事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律による、本社の工場において屋根及び側面に使用している石綿スレートの最終処分費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

最終処分業者による見積りによっております。ただし、当該資産は、法定耐用年数を経過しておりますので、適用初年度にすべての資産除去債務を計上しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	56,726千円
期末残高	<u>56,726千円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、岐阜県において、賃貸用の立体駐車場付き店舗や賃貸商業施設を所有しております。また、工場及び敷地の一部について当社の協力会社等へ賃貸しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,445千円(賃貸収益は売上に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
471,157	15,232	455,925	616,828

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額は、減価償却による減少額であります。

3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、岐阜県において、賃貸用の立体駐車場付き店舗や賃貸商業施設を所有しております。また、工場及び敷地の一部について当社の協力会社等へ賃貸しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は44,231千円(賃貸収益は売上に、賃貸費用は一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
455,925	14,701	441,224	606,878

(注)1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額は、減価償却による減少額であります。

3 決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて第三者である不動産鑑定士により算定した金額によっております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関連会社に関する事項 持分法損益等については、関連会社が存在しないため記載しておりません。	1 関連会社に関する事項 当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
2 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。	2 開示対象特別目的会社に関する事項 同左

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品ごとに市場へ向けた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社が基礎とする事業セグメントは製品別から構成されており、「破碎粉砕機」、「橋梁鉄構及び水処理装置」、「環境装置」、「ライニング製品」、「役務収益」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「破碎粉砕機」は、骨材産業などに販売する破碎機を生産しております。「橋梁鉄構及び水処理装置」は、官公庁などに販売する橋梁・水処理装置を生産しております。「環境装置」は、リサイクル産業などに販売する破碎機を生産しております。「ライニング製品」は、半導体産業などに販売するフッ素樹脂製品を生産しております。「役務収益」は、主として一般賃貸事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	397,026	1,207,525	269,459	563,304	122,463	2,559,779	1,175,459	3,735,238
セグメント間の 内部売上高 又は振替高								
計	397,026	1,207,525	269,459	563,304	122,463	2,559,779	1,175,459	3,735,238
セグメント利益	163,296	68,491	63,728	10,175	122,463	428,155	171,898	600,054
セグメント資産	545,468	1,406,170	194,274	566,793	504,394	3,217,100	826,497	4,043,598
その他の項目								
減価償却費	7,661	23,302	5,199	15,185	17,290	68,638	22,683	91,322
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	7,916	24,077	5,372	49,488	330	87,184	23,437	110,622

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する
種々の部品雑工事、学校校舎等の耐震補強工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	破碎粉碎機	橋梁鉄構及び 水処理装置	環境装置	ライニング 製品	役務収益	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	389,220	2,038,425	244,493	726,395	118,794	3,517,330	563,721	4,081,052
セグメント間の 内部売上高 又は振替高								
計	389,220	2,038,425	244,493	726,395	118,794	3,517,330	563,721	4,081,052
セグメント利益	187,897	214,687	45,769	12,292	118,794	579,441	47,204	626,645
セグメント資産	600,651	641,199	211,096	673,569	484,958	2,611,475	483,282	3,094,757
その他の項目								
減価償却費	4,813	25,208	3,023	28,150	19,569	80,765	6,971	87,736
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	26,878	140,765	16,883	101,975		286,503	38,928	325,431

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社製品・サービスから派生する
種々の部品雑工事、学校校舎等の耐震補強工事、他社取扱製品の仲介等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	2,559,779	3,517,330
「その他」の区分の売上高	1,175,459	563,721
財務諸表の売上高	3,735,238	4,081,052

(単位：千円)

利益	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	428,155	579,441
「その他」の区分の利益	171,898	47,204
全社費用(注)	546,850	544,132
財務諸表の営業利益	53,204	82,513

(注) 一般管理費は、全て全社費用に含めております。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当該事業年度
報告セグメント計	3,217,100	2,611,475
「その他」の区分の資産	826,497	483,282
全社資産(注)	2,203,380	2,201,344
財務諸表の資産合計	6,246,979	5,296,102

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当該事業年度	前事業年度	当該事業年度	前事業年度	当該事業年度	前事業年度	当該事業年度
減価償却費	68,638	80,765	22,683	6,971	5,771	4,054	97,093	91,790
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	87,184	286,503	23,437	38,928	0	5,530	110,622	330,961

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ピーエス三菱	459,262	橋梁鉄構及び水処理装置

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本バルカー工業(株)	535,070	ライニング製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当該事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	立石建設工業株 式会社	東京都 世田谷区	70,000	砂利、砂、砕 石、再生砕 石・再生コ ンクリート 生産販売	直接 32.97 間接 3.12	工事等の仕入 及び請負 役員の兼任	建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	300		
							建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	29,225	売掛金	4,798
									受取手形	12,171

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 立石建設工業株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して
おります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本バルカー工 業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シー ル製品製 造、販売	直接 16.80 間接 -	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	129,761	買掛金	16,571
							ライニング 加工請負	367,376	売掛金	145,260
							ライニング 機械等設備 の賃借	13,224	未払費用	3,876

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して
おります。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の親会社及び子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の親会社	立石建設 株式会社 (立石建設工業 株式会社の親会 社)	東京都 世田谷区	360,000	建築・土木 工事の設 計、請負施 工、道路舗 装工事の請 負施工	立石 勲 0.50 直接 - 間接 -	建物の賃借 役員の兼任	東京支店 及び社宅 の賃借	3,271	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2 立石建設株式会社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して
おります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーエスイーエ ス (日本バルカー 工業株式会社の 子会社)	千葉県 市原市	30,000	シール材 料、配管材 料、潤滑、 しゅう動材 料、樹脂工 ラストマー 材料販売及 び工事	直接 - 間接 -	製造の請負	ライニング 配管製造 の請負	37,907	売掛金	5,913

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して
おります。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーテクノ (日本バルカー 工業株式会社の 子会社)	東京都 品川区	30,080	プラント・ 機器関連製 品販売	直接 - 間接 -	製造の請負 材料仕入	ライニング 配管製造 の請負	25,278	売掛金	3,066

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定して
おります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社のその他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	立石建設工業株 式会社	東京都 世田谷区	70,000	砂利、砂、砕 石、再生砕 石・再生コ ンクリート 生産販売	直接 32.97 間接 3.12	工事等の仕入 及び請負	建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	2,812		
							建設工事・ 破碎機用 消耗部品他	18,395	売掛金 受取手形	3,636 5,070

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本バルカー工 業株式会社	東京都 品川区	13,957	工業用シー ル製品製 造、販売	直接 16.80 間接 -	材料の仕入 加工請負 設備の賃借	材料の購入	132,585	買掛金	16,059
							ライニング 加工請負	535,070	売掛金	173,624
							ライニング 機械等設備 の賃借	11,353	未払費用	3,153

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 資本金の金額は、日本バルカー工業株式会社の開示単位(百万円)で表示しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーエスイー エス (日本バルカー 工業株式会社の 子会社)	千葉県 市原市	30,000	シー ル材 料、配管材 料、潤滑、 しゅう動材 料、樹脂エ ラストマー 材料販売及 び工事	直接 - 間接 -	製造の請負	ライニング 配管製造 の請負	27,818	売掛金	4,597

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	株式会社バル カーテクノ (日本バルカー 工業株式会社の 子会社)	東京都 品川区	30,080	プラント・ 機器関連製 品販売	直接 - 間接 -	製造の請負 材料仕入	ライニング 配管製造 の請負	25,123	売掛金	4,947

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料等の購入、工事等の請負価格等については、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近 親者	中橋 昇			当社 代表取締役	直接 1.42 間接 -	債務被保証	当社銀行借 入に対する 保証協会に よる保証に 対する債務 被保証	231,350		

(注) 1 当社は、銀行借入に対する信用保証協会による保証に対して、代表取締役 中橋昇より債務保証を受けておりません。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	101.91円	89.44円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	2.39円	12.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,234,415	1,083,183
普通株式に係る純資産額(千円)	1,234,415	1,083,183
普通株式の発行済株式数(千株)	12,127	12,127
普通株式の自己株式数(千株)	14	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	12,112	12,111

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	28,918	152,068
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	28,918	152,068
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,112	12,111

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株) 愛知銀行	1,963	10,168
		(株) 大垣共立銀行	38,000	10,336
		(株) 十六銀行	30,190	8,241
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	4,992
		(株) 栗本鐵工所	21,000	3,696
		(株) 第三銀行	10,000	2,150
		オカダアイヨン (株)	10,000	2,700
		郷機械鋼業 (株)	20	1,000
		財形住宅金融 (株)	1	200
		その他 2 銘柄	281	
計		124,455	43,484	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ニッセイ日本株グロースオープン	2,000,000	1,238
		ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	1,249,115	736
計		3,249,115	1,974	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,050,782	106,784		2,157,567	1,474,689	38,025	682,877
構築物	303,165			303,165	279,161	1,747	24,004
機械及び装置	1,218,226	85,809	23,721	1,280,314	1,101,258	47,201	179,055
車両及び運搬具	29,415			29,415	27,693	703	1,722
工具、器具及び 備品	98,466	2,798	230	101,034	90,652	3,371	10,382
リース資産		4,386		4,386	511	511	3,874
土地	652,603	790		653,393			653,393
建設仮勘定	49,488	128,803	49,488	128,803			128,803
有形固定資産計	4,402,149	329,371	73,440	4,658,080	2,973,967	91,561	1,684,112
無形固定資産							
借地権				6,190			6,190
ソフトウェア				2,877	2,877	229	
電話加入権				123			123
無形固定資産計				9,190	2,877	229	6,313
長期前払費用	3,971	2,856	833	5,994	803	627	5,190
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社工場	中間処理施設建屋改良	46,391千円
機械及び装置	ライニング工場	チューブ押出機	85,489千円
建設仮勘定	本社工場	中間処理施設機器	127,012千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	強力門型プラノミラー	14,559千円
機械及び装置	本社工場	門型プラノミラー	6,756千円

3 有形固定資産の取得原価から、圧縮記帳額145,862千円が控除されております。

建物	86,670千円	構築物	14,278千円
機械及び装置	35,754千円	土地	9,158千円

4 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保普通社債	平成23年 2月25日		50,000 (7,000)	年 0.90	無担保社債	平成30年 2月23日
第2回無担保普通社債	平成23年 2月25日		50,000 (7,200)	年 0.90	無担保社債	平成30年 2月23日
第3回無担保普通社債	平成23年 3月1日		50,000 (10,000)	年 0.76	無担保社債	平成28年 2月25日
合計			150,000 (24,200)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
24,200	24,200	24,200	24,200	24,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,649,000	1,590,000	1.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	542,444	478,152	1.39	
1年以内に返済予定のリース債務		921		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	373,715	375,577	1.53	平成24年5月から 平成31年9月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3,146		平成24年5月から 平成27年8月まで
その他有利子負債				
合計	2,565,159	2,447,797		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	242,247	61,904	15,132	15,132
リース債務	921	921	921	383

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,849	2,764		2,048	26,564
賞与引当金	24,755	27,916	24,755		27,916

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収899千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替え1,149千円であります。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務関係の注記事項として記載しているため、省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,194
預金の種類	
当座預金	336,703
普通預金	167,129
定期預金	1,011,914
小計	1,515,747
計	1,517,942

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有) オーミテック	61,303
郷機械鋼業(株)	11,625
(株) 大橋組	10,332
ステラケミファ(株)	8,851
(株) 丸昌	8,235
その他	113,511
計	213,859

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	36,937
5月	28,957
6月	51,009
7月	86,879
8月	7,785
9月	2,289
計	213,859

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本バルカー工業 (株)	173,624
(株) ムツミ	150,622
北陸地方整備局	73,111
愛知県豊田市役所	60,529
岐阜県流域浄水事務所	44,729
その他	377,766
計	880,384

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
910,592	4,282,964	4,313,172	880,384	83.0	76.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
シングルトルジョークラッシャー	51,989
インパクトクラッシャー	6,230
計	58,219

仕掛品

品名	金額(千円)
破碎粉碎機	271,663
橋梁鉄構及び水処理装置	118,877
その他の機械	110,540
部品修理、その他	23,088
ライニング製品	34,503
環境装置	4,438
計	563,111

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
各種鋼材	33,343
電動機類・油圧ポンプ類	4,021
ベアリング	14,342
購入部品・その他	38,167
ライニング材	156,575
計	246,450

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) バル製作所	18,729
新東工業 (株)	17,046
(株) 栗本鉄工所	15,575
(有) ハタミツテック	13,207
永和工業	12,321
その他	366,978
計	443,859

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	114,708
5月	115,309
6月	70,267
7月	125,989
8月	13,052
9月	4,532
計	443,859

設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東和電気 (株)	41,569
美鈴印刷紙工 (株)	1,027
新東工業 (株)	525
東亜環境サービス (株)	210
計	43,332

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	1,027
5月	41,779
6月	525
計	43,332

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 丸徳鉄工	76,860
岐建 (株)	20,515
(有) バル製作所	12,850
日本バルカー工業 (株)	13,349
三興メイビス (株)	11,697
その他	216,401
計	351,675

前受金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 銭高組	74,392
大垣土木事務所	50,820
揖斐土木事務所	11,000
一宮市役所	10,600
三重県桑名農政環境事務所	5,200
その他	5,730
計	157,742

長期預り保証金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) 義津屋	251,620
その他	16,570
計	268,191

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,128,394	1,163,629	665,326	1,123,701
税引前 四半期純利益金額 又は税引前 四半期純損失金額() (千円)	120,091	211	120,720	90,372
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額() (千円)	120,625	303	121,259	90,121
1株当たり 四半期純利益金額 又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	9.96	0.03	10.01	7.44

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.gohiron.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第80期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月12日東海財務局長に提出。

第80期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出。

第80期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社郷鉄工所
取締役会 御中

公認会計士伊藤満邦事務所

公認会計士 伊 藤 満 邦

公認会計士増田仁視事務所

公認会計士 増 田 仁 視

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しているため、同会計基準により財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社郷鉄工所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社郷鉄工所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

株式会社郷鉄工所
取締役会 御中

公認会計士伊藤満邦事務所

公認会計士 伊 藤 満 邦

公認会計士増田仁視事務所

公認会計士 増 田 仁 視

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社郷鉄工所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社郷鉄工所の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」を適用しているため、同会計基準により財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社郷鉄工所の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社郷鉄工所が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。